

建設業関連業界団体

建築士会の考える歴史とこれから

一般社団法人 長崎県建築士会

会長 鉄川 進



新年あけましておめでとうございます。

旧年中は、長崎県建築士会にさまざまなご厚誼を賜り、まことにありがとうございました。本年も変わらぬご指導賜りますようお願い申し上げます。

さて、コロナ禍により2年間本来のかたちでの開催ができなかった、九州の若手建築士が一堂に会する「建築士の集い」が6月に長崎市にて4百余名の参加を得て、開催することができました。当日は長崎の歴史や文化財にかかわる、さまざまなプログラムに参加した建築士たちが、一堂に会してまちづくりに関する協議を繰り広げました。

ノートルダム寺院や首里城の火災被害により、文化財の防災体制の重要性が浮き彫りになりましたが、文化庁では

令和2年度より防災非常勤調査員を委嘱し、国宝建造物や重要文化財建造物の調査による防災施設台帳の作成を実施しています。これまで関西地方を中心に試行的に実施してきましたが、令和3年度より全国に広げることになり、九州ではまず長崎県が歴史的建造物に知見を持つ建築士会会員によつて調査を開始しました。本年度中にはすべての文化財の調査を終える予定となっております。

地域の社会資本整備には住民の皆さんのご希望やご意見の集約が欠かせません。長崎県建築士会は長崎県と長崎市より指定された景観整備機構として、これまでもさまざまな取り組みを行ってまいりましたが、本年度も長崎市内2か所の地域において、大学や民間団体と協力し、ワークショップなどの手法を活用した意見収集に務めました。今後地域の声を行政に反映させることができるよう活動してまいります。

本年も、建築士会活動への協力をお願い申し上げます。

「ながさ木でつくる

木造建築物のすすめ」の冊子刊行

一般社団法人 長崎県建築士事務所協会

会長 木場 耕志



新年あけましておめでとうございます。

世界中がコロナ禍に包まれ3年が経過しましたが、いまだに続いております。次々と出現する変異株、そしてワクチン接種、一日も早い終息を願うばかりです。

本会は、設立55年を迎えます。又温室効果ガスの吸収源対策を図る上でも国の木材需要の約4割を占める建築分野における取り組みも求められています。更に昨年6月には立ち上げた次世代青年委員会は3年目になりました。若者の情報交換の場、BIMの勉強会等、更に活発な活動を期待しているところです。

さて日本は「2050年カーボンニュートラル」と「2030年温室効果ガス46%排出削減」の実現を目指しています。国の消費量の約3割を占める建築分野における取り組みが急務となつていま

す。又温室効果ガスの吸収源対策を図る上でも国の木材需要の約4割を占める建築分野における取り組みも求められています。更に昨年6月には立ち上げた次世代青年委員会は3年目になりました。若者の情報交換の場、BIMの勉強会等、更に活発な活動を期待しているところです。

このような状況の中、協会として平成30年度より建築物の木造・木質化に取り組んでおります。初年度は、木造非住宅の調査、木造模型の作成、そして昨年、今年度で「ながさ木でつくる木造建築物のすすめ」の作成を進め、まもなく刊行の予定です。又昨年11月には会員による「睦モクヨンビル」の説明会、「長崎県立ろう学校」の現場見学会も開催させていただきました。

今後とも一般社団法人としての社会貢献活動をはじめSDGsにおける様々な研究を建築の専門団体として進めていきたいと考えます。

最後に本年が皆様にとって良い年となりますよう祈念し、新年の挨拶とさせていただきます。

建築・都市の生産行為と環境共生を目指して

公益社団法人 日本建築家協会九州支部長崎地域会

副会長 松本 隆之



崎地域会では、公益社団法人として地域会独自の公益活動に取り組むと共に、九州支部執行部を中心とする8地域会と協働し、社会貢献に資する様々な建築・まちづくりの活動を行っております。

多様化する社会に対応すべく、私達の職能が果たすべき役割も、より高度化し多岐に渡るようになってきました。そのような社会の流れを鑑みて、九州支部では全国常設委員会とは別に、様々な支部事業委員会を立ち上げていま

す。各委員会は8地域会メンバーにより構成されるワーキンググループ活動(以下WG)を通して日々議論を重ね、毎年、事業内容の改善を重ねています。大きく教育支援事業と公益活動事業に区分され、コロナ禍で難しい運営判断の中、従来の事業継続に加えて木活WG、LCA・(ライフサイクルアセスメント)WGの活動が加速しています。地球規模での環境変動を受け、建築分野における脱炭素社会への対応をいち早く実践して参りました。

皆様も、昨年度から2025年改正建築基準法の施行へ向けた準備動向が加速していることを実感し始められておられるのではないのでしょうか。大きな改正点としては、省エネ法の改正、建築確認申請対象範囲の拡大、確認申請4号特例の内容改正ですが、これらすべての背景にあるのは、2030年の温室効果ガス削減46パーセント実現へ向けた建築産業分野における排出エネルギー削減目標です。

木活WGでは、中大規模建築物における木材利用の可能性を模索しています。九州のストックとしての木材を地産地消で使用する仕組み作り、木を使い森と林業の好循環を生み出し、地方創生に繋げる。その戦略のベースになるのは、新築・既存建築の更新建て替えを木造化し、カーボンニュートラルの観点から、二酸化炭素吸収源となる若い森林の循環育成、中大規模木造建築を木造化することによる炭素貯蔵を実践する事です。

LCA・WGではこれらの

木活の取り組みと共に、改正省エネ法に対して、更に一歩踏み込んだ活動を行ってまいります。それは改正省エネ法で求められる外皮性能に対して、LCA評価と建築物の一次エネルギー消費量の評価を加え総合的に判断することにより、九州の気候風土に即した木造建築を創出できる仕組みづくりです。

建築や都市の生産行為と環境共生を目指して、個々の会員が研鑽を重ねて参る所存でございますので、本年もご協力を賜りますようお願い申し上げます。

新年を迎えて

一般社団法人 長崎県設備設計事務所協会

会長 永安 久幸



新年あけまして、おめでとうございます。

去年は、コロナ、ウクライ

ナ侵攻、北朝鮮による多数のミサイル発射など、一昨年にも増して、暗い話題が多く聞かれた1年でした。しかしながら、当県においては新幹線開業の話題があり、また年末になってサッカーワールドカップ、カタール大会でのサムライブルーの勇士たちの快進撃があり、列島が揺るがんばかりの興奮が、日本中を覆っ

たこともあった年でもあり大きく変化したのと同様に、いろいろな場面で、より積極的な思考であったり、行動が求められる時期に来ていることは間違いないと思います。私も設備設計業界においても、一方、わが業界に目をやるに、久々の新規会員の入会があり会員数が12社になったことで、わずかではありますが、将来に期待をもたせてくれた年だったように思います。そのような中で、新年を迎えたわけですが、やはり本年もコロナの影響は続きそうな雰囲気です。物価高騰も収まる気配がありません。ただ、コロナ禍の悪環境の中において、労働環境が前向きに大き

問題、若手技術者の育成等、会員企業のみならず、業界の問題ととらえ、協会一丸となつて対処するべき時期に来ていると考えます。我々日本設備設計事務所協会 九州・沖縄ブロック協議会においても、統一テーマ“次世代の担い手確保”が採択され、各県協が歩調をあわせて活動を開始する年でもあります。本県協会も、遅れをとることなく、次世代の担い手確保ほか、諸問題を解決すべく取り組み所存です。関係官庁はじめ、関係諸団体の皆様の更なるご支援をお願いいたします。

新3Kの実現に向けて

一般社団法人 長崎県測量設計コンサルタント協会

会長 安部 清美



新年明けましておめでとうございます。謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年、新型コロナウイルス感染症は落ち着くことなく、多くの制約の中で生活す

る一年でした。また、2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻による影響で原油や原材料価格が高騰し、世界的に物価上昇が止まらない大変な状況となっています。

一方、スポーツではMLBで活躍する大谷選手や2022 FIFAワールドカップでの日本選手の活躍は目を見張るものがあり、世界中に日本の存在を知らしめるという明るい話題となりました。また、西九州新幹線開業など100

年に一度と言われるまちづくりも一歩一歩姿を現し、県民として大変嬉しく思います。今年は、「癸（みずのと）卯（う）」年、「兎は跳ねる特徴があり景気が上向きに跳ね回復する縁起の良い年」と言われており期待しています。が、20年ぶりの超円安水準が継続し先が見えないのが気がかりです。

令和2年12月11日に閣議決定した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により国土強靱化関連予算が確保され防災・減災への施策が前に進んだ事は、公共事業に携わる私たちは大変恵まれた環境にあります。特に長崎県は過去2年間、全国でも上位に位置する補正予算を

獲得頂き、安全・安心な社会資本の整備に力を入れて頂いています。おかげでこの2年間は災害対応も重なり大変多忙な時期を過ごすことが出来感謝しています。

一方、2020年4月よりの中小企業も対象となった「働き方改革関連法」に伴う各種対応は負担が大きく経営基盤を脅かす存在ともなっています。特に、罰則規定のある時間外労働の上限規制が設けられたことにより、過重労働を避けるためには適正な仕事量で生産性を高めるDXが重要で、今まで以上にITやIoTを取り入れAI技術に頼る時代を迎えたと言えるでしょう。一方、災害時の対応も過去のよう「寝る間を惜しま

ず」と言う対応は難しく、早期復旧・復興への妨げとならないか懸念されるころです。今、業界を取り巻く課題として若手技術者の確保・育成があります。優秀な技術者を確保するために、新3K「給与が高く、休暇が多く、希望が持てる」の実現に向け経営努力は勿論、協会活動としても人材確保や技術力の向上に一層の努力が必要で、会員の皆様の更なるご協力を賜りますようお願いいたします。

結びに、本年が皆様にとって素晴らしい年となりますことを祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。

新年を迎えて

一般社団法人日本補償コンサルタント協会九州支部長崎県部会

会長 鵜殿 雅彦



新年、明けましておめでとうございます。

建設新聞をご愛読の皆様におかれましては、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。また、日頃より当県部会の活動につきまして、格別のご理解とご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、ロシアのウクライナ侵攻という非常にショッキングな出来事が起こりました。その戦争はいまだに続いており世界中が大きな影響を被っています。新型コロナウイルス感染症の感染状況も、収束の兆しを見せずには再拡大を続けている状況です。

今年も、当県部会会員をより一層ご活用頂きますようお願い申し上げます。この一年も皆様にとって素敵な年となりますようお祈り申し上げます。

県内に目を向けますと、九州新幹線西九州ルートのうち武雄温泉・長崎間の「西九州新幹線」が無事開業し、長崎駅を中心として大規模な再開発が進められています。

さて、私ども補償コンサルタントは、損失補償という側面から公共事業の実施の一端

を担うものとして、社会資本の整備に積極的に関わらせて頂いており、当県部会では、昨年設立40周年を迎えることができました。これもひとえに、関係各位のご指導、ご支援の賜と深く感謝申し上げます。

ますます複雑化する損失補償の世界で皆様のご期待に沿えるよう、私たち協会会員は技術研修会、会員相互の情報交換、上部団体からの情報提供を通じて、弛まぬ技術者の資質の向上、技術力の研鑽を続けています。そして、先達が築いてきた40年の歴史に感謝し、新たな気持ちで社会資本の整備等公共事業の推進に一層お役に立てるよう、日々、技術力を研鑽して参りたいと思います。

激動の時勢に打ち克つ健全で 安定的な建設産業を目指して！

一般社団法人 長崎県建設業協会 長崎支部
支部長 川島邦元



令和5年の輝かしい新春を迎え、年頭のご挨拶を申し上げます。

皆様方には健康やかに新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。
ご承知のとおり、ここ3年ほど新型コロナウイルスに翻弄され続け、未だ感染の拡大縮小を繰り返しながら私共の生活や社会経済活動に影響を及ぼしております。ただ、最近ではwithコロナが定着し

つつあり全国旅行支援も再開され、基本的な感染防止対策等を講じつつ国内外観光、イベントも含め様々な経済活動の振興が図られております。
長崎では、昨年9月念願の高速鉄道である西九州新幹線が開業し、県民をはじめ本事業に携わった多くの関係者、鉄道ファン等で大いに沸き立ちました。この開業効果が一過性に留まらず全国津々浦々の方々が二度三度と長崎へ足を運んでくれることを期待するものです。長崎の100年に一度の街の大変革は、新幹線開業が終着点ではありませんが、第2弾・第3弾とまだまだ続きます。次のステージで

はさらに長崎の魅力は増していることでしょう。
さて、国外に目を向ければ、残念ながらロシアによるウクライナへの軍事侵攻は終息の兆しが見えません。破壊と困窮と憎悪の連鎖で国民の疲弊はいかばかりか、大変心痛める事態が続いています。この戦争は当事者間の問題だけではなく世界的に大きな負の影響を与えています。エネルギー関係を中心とした資源価格の上昇でインフレが加速し、日本では円安も進行し、日常生活への影響のみならず様々な産業分野でコストアップに直面し価格への転嫁を余儀なくされています。

私共建設業においても、原油価格高騰等世界情勢の負の影響で様々な建設資材価格が上昇しており大変厳しい状況にあります。昨今建設業においては大きな課題があり、担い手の確保育成と働き方改革を早急に進めていかなければなりません。そのためには市場価格の積算への早期反映、最低制限価格の引き上げ等々行政へお願いすべきこともありましようし、企業の自助努力も必要です。特に建設業は言うまでもありません。が、要は業界が一定の営業利益率を確保できるような産業形態に変わらなければ、若年者の確保や育成費用、休日増加によるコストアップ等を吸

収することができません。産業構造の安定は、当該産業に働く人々や家族の生活安定に大きく寄与するものであります。国内外的情勢変化に順応し、経済の激動に耐えうる産業は、経営力も競争力も強いものがあります。産業基盤を強固なものとし、千変万化の世に、皆様がとっても幸多き年、実り多き年となりますよう心から祈念申し上げ、新年のごあいさつと致します。

公共投資の中長期的な 安定的確保を

一般社団法人長崎県建設業協会 大村支部
支部長 富永政巳



新しい年を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。昨年は春からのロシアのウクライナ侵攻に始まり、年の

後半には、円安等により石油その他の生活用品が高騰し、それに伴い私達の建設業界では、建設資材の高騰が大きな問題になっており、非常に激動の一年だったと思います。
また今年には発生しませんでした。が、地球温暖化に伴い毎年のように梅雨、台風時期には、今までの記録にないような集中豪雨、暴風により、大規模災害が発生し、地域防災

の要として建設業界の果たすべき役割は大きくなっているように思います。
建設業界の今の一番の問題は若者の新規入職者の減少とそれに伴う従業者の高齢化だと思っています。
技術者、技能者、作業員等の建設業のどの職種も50代から60代の高齢者が多く40歳以下の若い人が非常に少なく、若者の新規雇用は、それぞれの建設会社にとって会社存続の緊迫の課題となつています。

新規入職者を増加する為に、賃金、年間休日数の増加等の労働環境の改善が必要であり、またそれ以外にも、まもなく時間外労働の上限規制の猶予期間の終了を迎え、労働環境の改善は待ったなしの状況ですが、改善の為に経営の安定が必要で

労働環境の改善は待ったなしの状況ですが、改善の為に経営の安定が必要で、私達建設業界も努力して改善していかなければ、業界の将来は無いと思っております。が、建設投資の4割りを占める公共投資の役割は非常に大きいと思います。
12年前の東日本大震災以来、災害復旧を通して公共工事の役割が見直され公共工事の予算が増加し、また近年の集中豪雨、台風災害の多発により国土強靱化の予算が追加され、公共工事は、少なかつた時期と比較すれば高水準で推移しています。

建設業の経営の安定の為に、中長期的な公共工事の確保が必要です。これから地球温暖化による多発する自然災害に対応するには、市町村単位での一定数の建設業者は必要であり、防災面以外でも日本が経済成長し発展していく為には、道路、港湾等の社会資本の整備は不可欠です。経済成長して日本の賃金を上げていかないと外国人労働者も日本に来なくなりま

す。
現実には現在、円安で外国と比べて日本の賃金が安くなっている中で、東南アジアから日本に行くのが減って、台湾に行くのが増えているそうです。
日本はこれから少子高齢化で労働人口は益々減少していきませんが、経済成長をしないと外国人労働者も来なくなり、東アジアの小さな島国に

春頌

本年が皆さまにとりまして
良き年となるようお祈り申し上げます



希望に満ちた明るい年に

一般社団法人長崎県建設業協会五島支部

支部長 浜田 哲男



令和5年の新春を迎え謹んでお慶びを申し上げます。
昨年は、ロシアのウクライナ侵攻に伴う世界的な緊張の高まり、また想定外の急激な

円安の進行による消費者物価の上昇やエネルギー価格の高騰など、国民生活や経済活動に大きな打撃を受けました。加えて大型台風の襲来や局地的な豪雨による大規模な自然災害の発生、さらに3年目を迎えた新型コロナウイルスの感染拡大も感染力の強い変異株が次々に確認され終息の目途が立たない状況となり、国民一人ひとりが大きな不安と無力感の中での生活を余儀なくされた

一年ではなかったかと思えます。
新たな年も、年明け早々に様々な商品の値上げや電気料金的大幅な料金見直しも取りざたされており、一段と厳しさを増すことも予想されますが、それぞれが知恵と力を出し合い支え合いながら安心、安全な生活を取り戻す希望に満ちた明るい年となることを心から願っています。
私ども離島地区の建設業は、島民生活の利便向上や安定した経済活動の確保に向けて社会基盤の整備・拡充はもとより災害への迅速な対応など、日頃から技術力の向上や体制づくりの努めているところです。しかしながら一方では、人口の減少に伴う職員の

高齢化や人員・人材不足、資材価格や燃料費高騰への対応、生産性の向上に向けたICT機器の導入など、安定した企業経営の確立に向けた様々な課題も抱えています。
とりわけ次代を担う若年労働者の確保は最優先の課題となっており、県土木部の理解と協力をいただきながら中学生や高校生を対象とした説明会・現場見学会の開催、工業高等との意見交換、さらに仕事の内容を分かり易く説明したパンフレットの作成・配布などの取り組みを行ってまいります。若者や女性にも受け入れられる「魅力ある建設業の実現」には、週休二日制の導入や給与・職場環境の整備改善、技術習得に向けた支援など希

望の持てる働き甲斐のある職場づくりが不可欠ですので、業界全体で積極的な取り組みを進めて参りたいと思えます。
故郷の守り手、地域の暮らしや経済を支える柱の一つであることを十分認識しながら、皆様方の期待に応えられるよう努力して参りたいと思いますので、今後ともご理解ご支援を賜りますようお願いいたします。
最後に、皆様方の益々のご健勝ご多幸、ご活躍を祈念するとともに、令和5年が明るく輝かしい年となることを願って年頭のご挨拶といたします。

新年のご挨拶 適正利潤・働き方改革の好循環

一般社団法人 長崎県港湾漁港建設業協会

会長 山口 雅二



会の活動に格別のご支援とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

平成24年12月26日に旧民主党政権が終焉を迎えてから10年が経過しました。この間、補正予算を含めて5・3兆円（平成23年度）にまで減少していた公共事業関係費は、令和2年度には9・3兆円にまで回復しています。しかし、

令和5年を迎えるにあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。平素より皆様方には長崎県港湾漁港建設業協

・9兆円と比較すると6割程度に留まり、特に近年は「国土強靱化3か年緊急対策」や「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策」によって予算規模が拡大しているにすぎません。いわゆる通常予算当初予算）は平成26年度から6兆円程度できれいな横ばい状態が続いています。国土強靱化予算の当初予算化、さらには5か年加速化対策後の予算継続を国に対してしっかりと求めていく必要があると考えており、昨年11月にも九州地方整備局に対して要望活動を行ったところです。

港湾漁港建設業界の健全なる発展のために目指すべき方向性は「適正利潤・働き方改

革の好循環」だと思っています。①安定的な工事量の確保により、適正な利潤が確保され4週8休も実現される。②利潤は人材や作業船への投資の原資となる。また、4週8休の実現は働きやすさ、働きたいの実現につながる。③そうなることにより、業界全体は持続的、安定的に発展していく。④業界の健全な発展により港湾・漁港インフラの安定的な提供が可能となり、地域のポテンシャルが向上し、地域社会にとって必要なものがまた生まれてくる。↓そうすると安定的な工

事が確保され①に戻っていく。こうした好循環を国や県等と一緒にぜひとも創ってい

きたいと思っています。
長崎県港湾漁港建設業協会は、本年12月、昭和33年に「長崎県建設業港湾協力会」として発足してから65周年を迎えます。関係各位の永年にわたるご支援に深く感謝申し上げます。協会の活動に対しまして、引き続きのご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。
新しい年を迎え、本年が皆様にとってブラヴォーな年になりますよう心より祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

産学官連携建設業人材確保 育成事業を推進

長崎県建設産業団体連合会

会長 根々眞悟



謹んで新年のお慶びを申し上げます。

長崎県建産連は、平成25年7月、建設産業に携わる27団体（正会員と賛助会員）によ

や女性活躍の推進、さらに入職後の定着促進や県外人材の獲得、生産性向上の取組みなど多種多様な活動を建産連が中心となつて行うもので、ユニークな取組みとして県内外で一定の評価を得ております。

その成果として、県内工業系高校生の県内就職率も上昇傾向にあります。私も昨年会長に就任し、今年で2年目を迎えます。建産連の取組みは最も大きな課題として目の前に横たわっており、さらに令和6年度からは建設業分野に時間外労働の上限規制も適用されますが、このことは、建設業が他産業に負けない、若者にとって真に魅力ある産業に脱皮できるか

が問われるいい機会でもある

自社施工体制有する 専門工事能力で「地域の守り手」に

一般社団法人長崎県ほ装協会

会長 中村人久



やくウィズコロナ、アフターコロナ時代を見据える段階となり、社会経済活動も正常化に向けて動き出しております。

謹んで新春のお慶びを申し上げます。
3年近くの時を経て、よう

また、毎年のように発生する自然災害が甚大な被害をもたらす中で、国土強靱化加速化対策予算も3年目となり、国費ベースで計画の7割が計上されるなど、公共施設整備の重要性が叫ばれている照査でもあり、これに続く制度創設が望まれているところで

さて、昨年末には、サッカーワールドカップ初戦で日本代表が強豪ドイツに勝利を飾るなど快進撃を繰り広げるのを応援しながら元気を貰いました。

開催地であるカタールの首都ドーハでは、メトロの車両や水道管敷設など日本企業が

手掛けていると聞きますが、苦境の中にあいながらも世界的に展開する日本の技術力や営業力にエールを送ると共に、我が国の将来に期待したいと思います。

そして、建設業をはじめとする産業の発展は、日本の経済の支えに欠かせないものであり、私たち協会員として

参りたいと存じます。

昨年11月には、恒例の舗装技術講演会において、信州大学特任教授の山口真由氏に「世界の潮流／日本の現在地」と題して講演いただき、

海外の極端なリベラル社会の流れと、実体験を交えた日本文化とのギャップを紹介いただきました。

現在、日本だけではなく世界中が羅針盤のない時代に突入し、様々な課題を抱える中で、本年が皆様にとり安寧で、実りの多き年となりますようお祈り申し上げます。

浜の声を漁場整備に活かす

一般社団法人長崎県漁場整備開発協会

会長 柴田久直



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

私も長崎県漁場整備開発協会及び当該協会が設立したNPO法人ナガサキシーパラネットは一体となつて、長崎県をはじめ関係機関や関係団体等と連携しながら、本県の豊かな漁場づくりと藻場回復のため、各種事業や活動に鋭意取り組んでおります。

3年前の一般社団法人化に伴い、「浜の声を漁場整備に活かす」を基本方針の柱として漁業協同組合への関わりも積極的に、活動を強化するとともに、昨年の3月には長崎県のSDGs登録制度の第1回に登録し、「海の豊かさを守ろう」などの目標に向けての社会貢献の活動にも努めております。

現在及び今後の水産業を鑑みずと、新型コロナに伴う悪影響やウクライナ情勢等に伴う燃油などの価格高騰への対策、水産資源の回復対策、水温上昇等による漁場環境の変化への対応、とりわけその

環境変化に対応した漁場整備や藻場回復への対策強化、さらに海洋プラスチック問題への対応なども、一層重要性を増している課題と考えております。

こうした中、昨年新たに策定された国の「漁港漁場整備長期計画」（5年間）及び本県の「特定漁港漁場整備事業計画」（10年間）は、今後の漁場整備にかかる基本的な計画であるとともに、本県水産業の浮揚にかかる重要な政策であると考えております。

これら長期計画と上記の諸課題及び浜の声を踏まえつつ、昨年も水産庁及び長崎県等に対して要望と意見交換を行い、前向きなご回答をいただいております。

私も協会及びシーパラネットは、本県の豊かな漁場づくりと水産業振興のため、上記の長期計画及び浜の声などに対応した取組を、産学官民一体となつて積極的に推進していく所存でありますので、関係各位のご指導・ご助言・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

本県水産業の益々のご繁栄を祈念いたしまして、年頭のご挨拶にさせていただきます。

ガイドライン工法の有効性を引き続き周知

長崎県瓦工事業組合
理事長 古川 勝彦



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大や物価の高騰・資材不足など、私たちを巡る環境は依然として厳しい状況が続いています。

このような中、われわれ瓦業界は、大きな転換期を迎えています。国土交通省が建築基準法の告示基準（告示第109号）を改正し、瓦屋根の緊結方法を強化。2022年1月1日から瓦屋根の建築物を新築する際には、（一社）全日本瓦工事業連盟の『瓦屋根標準設計・施工ガイドライン』に基づく工法での施工が義務化されました。国土交通省では、これに先立つ21年4月に、既存の瓦屋根の耐風・耐震対策として、ガイドライン工法で改修（リフォーム）する際に補助をする『住宅・建築物安全ストック形成事業』を施行しています。瓦工

事業組合としても引き続き、ガイドライン工法の有効性の周知とともに、県と県下市町への同補助制度の創設を働き掛け、県民の安全・安心な暮らしの実現に屋根から貢献していきたいと考えています。瓦工事業組合ではさらに、SDGS（持続可能な開発目標）に賛同し、目標11『住み続けられるまちづくりを』に向け、瓦工事の技能と技術の向上、安心安全へのさらなる取り組みにより、災害に強く、人々にやさしい住環境を守り続ける所存です。この取り組みの一環として、昨年末には、組合として「建築物石綿含有建材調査者講習」を初めて開催したところです。

瓦は、日本の風景に欠かせない伝統的で優れた屋根材。観光が重要な産業である長崎の良好な景観の維持・整備の面からも、瓦を通じて貢献できるよう引き続き技術・技能の研鑽に努めて参ります。

若手人材不足などの諸課題、関係団体と連携を密にし解決

長崎県管工事業協同組合連合会
理事長 岩永 堅之進



謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は、当連合会並びに当協会にご高配を賜り、心より感謝申し上げます。

長期化する新型コロナウイルス感染症の影響は、活性化と鎮静化を繰り返しながらも、政府の施策により、国民

生活の様々な制限が緩和され、全国旅行支援による人流の活発化、海外旅行者の受け入れによるインバウンド需要など、景気回復が期待されています。

一方、毎年、全国各地で発生している大規模な自然災害は、頻発・激甚化しており、昨年9月に静岡県で発生した台風15号による豪雨災害では、約6万戸を超える世帯で断水し、地域社会の安全・安心な暮らしを支える管工事業界に託された責任と使命感を改めて認識させられるものでした。

今、長崎県では、昨年9月23日に「西九州新幹線」が開業し、県外からの観光需要にも期待が寄せられています。また、100年に一度の変革期と言われる長崎市においては、「長崎市役所新庁舎」が完成し、長崎駅前の再開発、

「長崎スタジアムシティ」の建設、佐世保市の「IR施設誘致」など、県内各市においても経済効果の期待が高まっています。

コロナ禍において様々な働き方改革が実施される中、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響が加わり、国際的な物流の混乱や原油価格をはじめとする原材料価格の上昇が長期化し、建築資機材等の価格高騰の影響は、個人消費の落ち込み、企業の経営悪化などが懸念され、今後も注視していく必要があります。我々、管工事業界における環境は、依然として厳しい状況に直面しており、若手人材不足、担い手不足、後継者問題は喫緊の課題でもあります。当連合会・協会といたしましては、関係諸団体と連携を密にし、課題解決と事業の推進に努めてまいります。

結びに、会員企業のますますのご発展と皆様方のご健勝（ご多幸を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

新春御挨拶

協同組合長崎県鉄構工業会
理事長 岩永 洋尚



上げます。

協同組合長崎県鉄構工業会は、昨年創立50周年を迎えました。これも関係する皆様からの長きにわたるご指導、ご支援の賜物であり厚く御礼申し上げます。

当組合は、建築用鉄骨の製作・組み立てを行う工場が融合と協調をはかり、経営の改善合理化と技術・技能向上を

目指し昭和47年に任意団体として会員16社でスタートしました。その後、組合法人となり、現在は18社となっております。今後も鉄骨業界の明るい未来へ向けて日々精進してまいりますので、ご支援、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

さて、近年、当業界においては、主要鋼材や副資材等の長期にわたる高騰と調達難の問題により、工事の延期や中止も相次ぎ、受注物件を諦めざるを得ない状況が続き、企業の利益を圧迫しており、格がさらに上昇し、景気の先

行きが不透明な状況が続いており、組合として技術者の育成等の社会構造の変化に伴う慢性的な人手不足もあり、事業存続の危機的状況であると言わざるを得ません。

当業界としては、世界的な原材料の価格高騰や材料供給の不安定化等により先行きの不透明なこの環境の中で、自社工場の原価と採算をしっかりと把握し営業活動に活かすことが非常に大切であるため、先ずもってお客様に早めの物件情報をご提示頂き、鋼材確保や材料の早期発注を実現できるように申入れをさせて頂いており、また、私共組合員一人一

人、企業が経営悪化などが懸念され、今後も注視していく必要があります。我々、管工事業界における環境は、依然として厳しい状況に直面しており、若手人材不足、担い手不足、後継者問題は喫緊の課題でもあります。当連合会・協会といたしましては、関係諸団体と連携を密にし、課題解決と事業の推進に努めてまいります。

新年明けましておめでとうございます。令和5年の新春を迎え、謹んでお喜びを申し上げます。

協会員が相互に協力し 地域社会のために貢献

一般社団法人長崎県解体工事業協会

会長理事 池田 正喜



謹んで新年のお慶びを申し上げます。
さて、昨年は、新型コロナウイルス

ウィルスだけでなく、資材・燃料などの高騰にも悩まされる年でしたが、サッカーワールドカップでの日本代表の大活躍により、明るく前向きな気持ちで終えることができました。

解体業界に目を向けると、高度経済成長期に建設された膨大なストックの更新時期を迎えようとしています。令和

元年6月より「解体工事業」が独立した業種として動き出した中、われわれ長崎県解体工事業協会としても、社会の要請である適切なストックの更新の一端を担う立場として、「建築物石綿含有建材調査者講習（一般）」や「石綿作業主任者技能講習」、「冷媒回収技術者登録講習会」の開催をはじめ、会員の技術・技能の維持・向上のための取り組みを進めているところで

また協会としてのスケールメリットを生かし、長崎県、長崎市、佐世保市と災害支援協定を締結。地震や温暖化による自然災害が頻発・激甚化する中、大規模災害時に被災現場へ緊急車両等が一刻も早く到達できるよう、道路に散乱した瓦礫などを撤去し、救援ルートを確保する「道路啓開」の円滑な実施に向け、各自治体の総合防災訓練にも参加しています。

さらに、現在、社会問題化している空き家対策についても、市民が安心して任せられる体制の構築へ、自治体との協定締結や、不動産業界との連携に向けた話し合いを進めているところです。今後も、地域に根付いた専門工事業者の集団として、各協会の得意分野を生かして相互に協力しながら、地域社会のために貢献していく考えです。

解体という「壊して更地にする」イメージが強いかもしれませんが、建物全壊するのではなく、人々の思い出が詰まった部分などは残して、老朽化・陳腐化した部分のみを解体し、そこに人々が快適に暮らせる空間を再生する「長崎流の解体」を目指したいと考えています。

解体工事業と、施設整備に関わるさまざまな専門工事業が融合して事業を作り出すことで、技能の継承や人材の育成はもちろん、モノを大切にするという機運も醸成しSDGsの目標達成にも繋げていきたいと思っています。

困難の中でも一体となって

一般社団法人長崎県空調衛生設備業協会

会長 曾和 輝正



静化の兆しが見えませんが、国内外の状況もロシアによるウクライナ侵攻から発生した様々な問題や、世界的なインフレーションなど、混沌とした状況にあると思います。

翻って当業界の最大の問題は令和6年4月1日からの「働き方改革」の本格スタートではないでしょうか。

今、様々な業種で人手不足に陥っていますが、その中でも建設業は飛びぬけて不足し

ています。また、団塊の世代の大量離職もすでに進んでいます。そのような中で「働き方改革」の実現を目指すことの厳しさを感じています。

「労働時間を減らしながら、所得は維持向上させる」この二律背反的な謳い文句は、私たち誰もが願う事であり、その方向に進むことに異論はありません。しかし、それを達成するためには、企業の努力だけでは到底不可能と思われるを得ません。

事務の簡素化やITの活用による効率化、生産性の向上等細々と並べても（それも必要ですが）そんなことを多少達成したくらいではとても追いつきそうありません。根

本的な問題は、民間工事での厳しい受注競争、発注者からの短い工期要請、建設業の重層的な下請構造にあります。どれもこれも難問ばかりで「働き方改革を達成する最大の解決策」つまり「十分な受注金額による利益拡大」には繋がりがそうありません。しかし、その方向性を持つて本年も建設設備に対する技術力の評価向上を業界の皆様と一体となって求めていきたいと思っております。

本年が皆様にとりまして素晴らしい年となりますことを祈念申し上げ新年の挨拶と致します。

新たな年を迎えて

長崎県ジオファイバー協会

長崎県ニューレスプ協会

会長 松本 英睦



新たな年を迎えるにあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。また、日頃より当協会の活動に対しまして、格別のご理解とご協力を賜り感謝申し上げます。

さて、昨今では気候変動等の影響を軽減するための取り組み、「持続可能な開発目標」いわゆるSDGsの活動が活発になり、まさに当協会の工法はSDGsそのものではないかと考えております。また、災害国日本では、防災・減災、国土強靱化に関心が高まり、公共事業の一端を担う我々建設業の役割は大きなものと考えております。

長崎県ジオファイバー協会におきましても、SDGs活動や安全安心な国土づくりとともに動植物が産まれる豊かな自然を守るため、法面工事

へ連続繊維土補強土工法をご提供しております。CO2排出削減や樹木化の促進などの効果、斜面安定を図る機能と法面全体を緑化する機能を持ち合わせ、その専門性のある工法から京都府・清水寺境内の崩壊斜面復元や熊本城の石垣基礎、県内では日野江城跡、原城跡で活用されております。今後も、世界遺産の維持・保全、遺跡・史跡といった文化財の保護を目指すとともに、県内での活躍の場を広げるため取り組んで参る所存です。

長崎県ニューレスプ協会の繊維補強モルタル吹付工法は現在、国道382号道路改良工事（法面工その3）で施工されており、老朽化した既存法面の長寿命化・廃棄物削減・工期短縮などを提案してまいります。会員一同、より一層の品質確保に努め、修繕や維持管理、防災・減災の推進に尽力して参りたいと考えております。

結びに、新たな年が皆様にとりまして素晴らしい年になりますよう心よりご祈念申し上げます。新年の挨拶といたしま



仕事確保と若年技能者育成に全力

一般社団法人 長崎県中小建設業協会
会長 北村 政和



2023年、明けましておめでとございます。
皆様におかれましては、新春を健やかにお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症が収まらない中、ロシアのウクライナ侵攻による世界的な物価高騰、物流の混乱、エネルギー価格の高騰、更には急激な円安なども相まって、建設業においても建設資材の納入遅延や価格高騰、運搬費の上昇など様々な課題に直面した一年でした。加えて、毎年発生している自然災害は激甚化、頻発化する傾向にあり、多くの貴重な人命と

財産が失われました。私達、建設業に携わる者は、こうした厳しい状況に怯むことなく、地域の安全安心を確保するため社会資本の整備を着実に推進していく必要があると新年を迎えるにあたって意を強くしているところです。

とは言え、建設業界においては、工事発注量の地域間格差や大手企業と中小企業の企業間格差の顕在化、建設技能者の高齢化など依然として厳しい経営環境におかれていますが、建設技能者は数年後には団塊世代の大量離職が見込まれる一方、若年入職者は減少し、定着率も低い傾向が続いており、このままでは技術や技能の継承ができなくなることが依然危惧されていま

私共、建設産業に携わる者が地域のエッセンシャルワーカーとして所期の目的を達成するためには、こうした課題の解決が不可欠であり、特に、「担い手不足」という深刻な課題の解決に向けて、「適切な賃金水準の確保」、「建設キャリアアップシステムへの加入促進」、「週休2日制の導入」など、若者の就業に繋げるような労働条件の整備に業界を挙げて取り組んでいく必要があります。

また、本県においては、昨年初秋の九州新幹線西九州ルートの開業に伴い新駅周辺のまちづくりなど大型事業が進められており、これらは建設業界においても活況を呈する契

機となりえますが、その波及効果を一過性のものとし、より安定的・継続的な仕事確保対策も望まれるところです。

このため、県や市町に対して引き続き住宅リフォーム事業や小規模事業予算の拡充をお願いするなど、今後とも中小建設業者の仕事確保と若年技能者の育成に積極的に取り組む、関係機関・団体のご支援を賜りながら、魅力ある建設産業の構築に努めてまいります。

結びに、本年が皆様方にとりまして、輝かしい最良の年となりますようご祈念申し上げます。新年のご挨拶といたします。

グリーンインフラと地域創生

一般社団法人 日本造園建設業協会長崎県支部

支部長 松田 英明



令和5年度の輝かしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

近年、気候変動の影響による自然災害が激甚化する中で

昨年、新型コロナウイルスの感染が再拡大はしましたがワクチン接種の普及により経済も緩やかに回復基調にあります。また、本県においても西九州新幹線の開通は長崎の観光産業回復の起爆剤として期待しているところでありま

都市型豪雨による被害が増加しており街づくりにおいて豪雨対策は喫緊の課題でありまして、人口減少や社会資本の老朽化の進行に伴い次世代を見据えた効果的で効率的なインフラ整備が求められております。これらに対応していくためには都市における防災や減災を実現するとともに生態系や環境の保全にも寄与するインフラ整備手法として都市型豪雨対策に都市緑化を活用する「グリーンインフラ」への取り組みの必要性が叫ばれております。頻発化する自然災害への防災、減災対策に向けた取り組み、投資、イノベ

ーションが加速すると予測されます。緑豊かな環境整備についで各方面に働きかけ率先して取り組んでまいります。そのためには造園技術・技能の継承とともに、それらを発展させていくことが重要です。日造協では造園業界の技術力、企業力の向上、人材の育成に向け、これまでも造園施工管理技士・街路樹剪定士・植栽基盤診断士などの資格取得の促進や研修会の実施などに取り組んでまいりました

が更に充実させていきたいと考えています。全国組織としての日造協の役割は今後も重要となりま

組合会員一丸となって問題解決に前進

長崎県鉄筋工事業協同組合

理事長 前田 輝明



新年、明けましておめでとうございます。

皆様にはお健やかに新年をお迎えになられたことと、心よりお喜び申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症だけでなく、ウクライナ情勢などにより、燃料や物価が高騰し、我が国の景気は急激に落ち込み、建設業においても非常に厳しい影響を受けてまいりました。一方で、年末のサッカーワールドカップをはじめ、北京五輪やメジャーリーグベースボール、日本のプロ野球など、スポーツの明るい話題に救われた1年でもありました。

当組合は近年、特に「人手不足」の解消に向けた取り組みに力を入れております。しかし、「外国人労働者」や「働き方改革」など、関連する課題への対応は簡単ではありません。業界のイメージ、給料や休暇、安全衛生、経営体制の強化、他産業との競争など依然として問題は山積です。鉄筋工の専門業者として、

「やりがいい」「誇り」「達成感」を伝えるために、県内工業高校教職員や県内工業高校生徒への実技指導を10数年に渡り行っております。

鉄筋技能3級検定が導入され、県内工業高校生徒が受験可能となり、90数名が既に合格しました。卒業後の県内就職への一助となるよう指導・育成して参りました。

本年も人材確保・育成が大きなテーマ。施工法が変わっても「仕事は職人の技」であり、時代の変化に即応する必要性を感じております。新卒者・高齢者・女性・外国人技能実習生・働き方改革の5段階で人材確保に取り組んで参ります。

日本の最西端に位置する長崎県におきましては、若手担い手の確保の問題などの解決には「道遠し」と感じられるところではございますが、地方創生の進展や業界全体の発展と諸課題の解決に向け、改めて一つ一つの課題に真摯に向き合い組合会員一丸となつて本年も山積みの問題解決に向け前進して参りたいと考えております。

終わりに、本年が皆様方にとりまして、実り多い一年となりますことを心からご祈念申し上げます。年頭の挨拶と致します。

地域社会に貢献できる 業界を目指して

長崎県電気工業工業組合

理事長 小畑 和男



新年明けましておめでとう
ございます。

皆様方にはお揃いで健やかな
新年をお迎えになられたこと
とお慶び申し上げます。

旧年中は当組合の諸事業に
対しまして、格別なるご理解
とご協力を賜り、厚くお礼申
上げます。

昨年を振り返ってみます
と、何と言つてもロシアのウ
クライナ侵攻、一般市民まで
巻き込んだの現地の悲惨な状
況を見るたび、一刻も早いロ
シア軍の撤退と平和的な解決
を祈るばかりです。このことは、
世界的に大きな影響を及ぼし
続けている新型コロナウイルス
感染症は未だ収束の見通し
が立たない中、新しい生活様

式が求められ、「正しく怖が
る!」日常生活が定着しつつ
あると思われま。

さて、私共の長崎県電気工
事業工業組合も「信頼される
町の電気ドクター」として、
再生可能エネルギー、安全安
心及び省エネに配慮した電気
設備工事に最新の情報、新商
品の知識等、お客様の立場に
沿ったきめ細やかな提案を
し、地域社会に貢献したいと
考えています。

そして、引き続き女性の活
躍推進と後継者の育成や若手
入職者の確保・各種講習会等
の実施と共に、青年部に対す
る活動支援を強化していきま
すので、皆様方の引き続きの
ご指導、ご鞭撻を賜りますよ
うお願い申し上げます。

本年が皆様にとりまして、
実り多い年となります事を心
から祈念申し上げて年頭のご
挨拶と致します。

塗装で明るい街づくり 現場で 働く人が輝く職場環境を創る

一般社団法人 日本塗装工業会長崎県支部

支部長 出端 隆治



ます。

新春を迎え謹んでお慶び申
上げます。平素より関係各
位の皆様方には、ご支援ご協
力を賜り、厚く御礼申し上げ

新型コロナウイルス感染症
は未だに終息の域に達しませ
んが、人々の気持ちには多少
の落ち着きが見られるように
なり、社会経済活動も徐々に
回復の兆しが見える中での新
年の幕開けとなりました。昨
年を振り返りますと、ウクラ
イナ情勢を機に、原油高、円
安の影響は我々建設業に携わ
るすべての方々を直撃してお

ります。資材や燃料代の高騰、
慢性的な人手不足からの人件
費の高騰など、我々を取り巻
く環境は一層厳しいものとな
りました。このような状況を打破
する具体的な対策は講じられ
ず工事価格への転嫁も余儀な
くされる中、一層の経営努力
が求められる一年となりました。
我々専門工事業者としても、
この様な環境の中でもしつか
りとした品質をお客様に届け
るべく技能の研鑽、新技術へ
の対応、DX・ICT化への
取り組みを進めていくことに
より、厳しい環境の中でも、
よりよい品質の提供、コスト
削減に繋げてまいりたいと考
えております。

また、喫緊の課題として慢
働者不足の解消につながるも
のとの確信しております。

ご安全に

型枠工事の需要は今後も続く

長崎県型枠工事業協同組合

代表理事 松谷 忠雄



の喜び申し上げます。

昨年は、不安定な新型コロナ
ナの発生状況に戸惑いながら
も、距離を保ちつつ、前進と
後退を繰り返した1年のよう
に思えます。依然として物価
は値上がりが続け、家庭・企
業共に苦しんでいます。

私共、型枠工事業はコンク
リート建造物の基盤・骨格を
作る重要な役割を担い、人々

の豊かな暮らしを支えている
という信念は変わりません
が、担い手となる職人さんの
高齢化が進む一方で、日本人
の若手入職希望者は僅かで、
外国人技能実習生に頼らざる
を得ない状態となっております。

しかし、この3年間はコロ
ナによる入国制限のおおりを
受け実習生も途絶え気味の
上、円安による実習生離れが
追い打ちをかけています。

当組合では、どの様な状況
下でも大切なものである「匠
の技術・奥深いやりがいのある
仕事・職人の誇り」を伝え
るため、毎年行われる型枠技
能検定1級・2級・3級試験

の受検者に対し、受検の為の
講習会を開催し、人材育成、
キャリアアップのお手伝いを
行っております。本年も信念
のある受験生が受講しており
ます。

多くの企業でデジタル化へ
の取り組みが図られており、
型枠工事も例外ではありません
。但し、「人の手」に変わる
ものはない」という思いの
下、型枠という職業が夢や誇
りの持てる魅力ある産業への
転換に向けて人材確保及び育
成に取り組む、私たちの腕は
必要であると信念を持ち続け
る時代の変化に即応する型枠組
合でありたいと感じておりま
す。

今後とも関係機関・団体の
支援を賜りながら組合員一
同、一丸となって前進して参
りたいと考えております。
結びに本年が皆様にとりま
して輝かしい実り多き1年と
なりますことを心からご祈念
申し上げます、新年のあいさつと
させていただきます。

